

# BOND WORKS 利用規約

BOND WORKS 利用規約（以下「本規約」といいます。）には、株式会社リゾーム（以下「当社」といいます。）が提供するサービス「BOND WORKS」（第2条（用語の定義）第1項（1）に定義する「本サービス」のことをいいます。）のご利用にあたり、当社とご利用ユーザーの皆様との間の権利義務関係が定められております。

本サービスを利用するお客様（以下、「お客様」といいます。）は、本規約が本サービス利用時から有効に適用されることにつき同意した上で、本規約に従い本サービスをご利用くださいますようお願いいたします。

## 第1条（適用）

1. 本規約は、当社が提供する本サービスの利用に関連して、当社とお客様との間の権利義務関係を定めることを目的とします。
2. 本規約の内容と、本規約外における説明等が異なる場合は、本規約が優先して適用されるものとします。ただし、お客様と当社が本規約とは別に締結した契約に本規約と異なる定めがある場合は、当該契約の内容が優先されるものとします。

## 第2条（用語の定義）

1. 本規約において使用される以下の各用語の意味は、次の定義のとおりとします。

### （1）本サービス

「BOND WORKS」の名称で当社が本規約に基づきアプリケーション・サービス・プロバイダとしてお客様に提供するサービス

### （2）お客様

当社が定める手続きに従い、本サービスの申し込みを行い、本サービスを利用する資格を持つ法人その他団体

### （3）運用管理者

お客様に所属する個人であって、お客様による本サービスの利用を管理するとともに、利用申し込み若しくは利用条件の変更等において、当社との手続き上の窓口となる者

### （4）ユーザー

本サービスを利用することができる者

### （5）利用契約

本規約に基づき当社とお客様との間に締結される本サービスの提供に関する契約

### （6）利用契約等

利用契約及び本規約

## 第3条（通知）

1. 当社からお客様への通知は、特段の定めのない限り、本サービスのウェブサイトへの掲載、運用管理者への電子メール送信又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。

2. 前項の通知は、それぞれ送信又は掲載がなされた時点で効力を生じるものとします。

#### 第4条（本規約の変更）

1. 当社は、本規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、お客様の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、2週間の予告期間において、変更後の新利用規約の内容をお客様に通知、本サービスのウェブサイト上への表示、その他当社所定の方法によりお客様に周知するものとします。
3. 前2項の規定にかかわらず、前項の本規約変更の周知後にお客様が本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内にお客様が解約の手続きを取らなかった場合、当該お客様は本規約の変更に同意したものとします。

#### 第5条（利用契約の締結）

1. 本サービスの利用契約は、本サービスの利用希望者が本規約の内容に同意し、当社が別途定める手続に基づいて本サービスの利用申し込みを行うものとし、当社がこの申し込みに対して承諾の通知を発信した時点で、本サービスの利用契約が成立するものとします。なお、当社が承諾の通知をした日を利用契約の成立日とみなします。
2. 利用契約の変更は、変更内容をお客様、当社間で別途協議を行い、結果を当社所定の利用申込書を用いてお客様が当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用希望者及びお客様が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約を承諾せず、又は事後に利用契約を解約することができます。
  - (1) 申し込み内容に虚偽、記入漏れ、誤記がある場合
  - (2) 利用契約等に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがある場合
  - (3) 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがある場合
  - (4) お客様の主要な出資者及び役職員が反社会的勢力である場合
  - (5) お客様が自ら又は第三者を利用して、暴力的行為、詐術、強迫的言辞、業務妨害行為などの行為をした場合
  - (6) その他当社が不適切と判断した場合

#### 第6条（本サービスの利用範囲）

1. 当社が提供する本サービスのうち、お客様が利用できるサービスの範囲は、当社との利用契約にて定めるものとします。

#### 第7条（ユーザーによる利用）

1. お客様は、当社があらかじめ当社所定の方法により承諾した場合、指定したユーザーに本サービスを利用させることができるものとします。この場合、お客様は、当該ユーザーに本サービスを利用させる前に、ユーザー向け利用規約に同意させるものとし、当該ユーザーによる本サービスの利用について一切の責任を負うものとします。
2. お客様及びユーザーは以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。

- (1) 第30条（免責）第1項各号に掲げる場合を含め、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること
- (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること
- (3) 当社が定める仕様及び動作環境等に従って本サービスを利用すること

3. 当社は、ユーザーの利用にかかる料金をお客様の利用料金と合算して請求するものとします。  
具体的な請求タイミングや料金発生条件については、別途当社が定める条件に従うものとします。
4. ユーザーからの問い合わせ窓口は、お客様が行うものとします。

#### 第8条（お客様情報の変更）

1. お客様は、サービスの利用申し込み時に当社に通知した情報に変更が生じた場合、当社が定める方法により変更予定日の1ヶ月前までに当社に通知するものとします。
2. お客様が前項に従った通知を怠ったことによりお客様及びユーザー又は第三者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

#### 第9条（本サービスの有効期間）

1. 本サービスの有効期間は、お客様による本サービスの利用開始日より1年間とし、サービス期間満了日の2ヶ月前までに本サービスを更新しない旨について別段の意思表示がない限り、利用契約は期間満了日の翌日から同一条件にて自動的に1年間更新されるものとし、以後もまた同様とします。

#### 第10条（追加機能の提供）

1. 当社は、お客様から請求があった場合、当社所定の手続きにより利用可能な機能の変更・追加を受け付けます。ただし、機能の追加提供を請求したお客様が、追加された機能（以下、「追加機能」といいます。）の使用料の支払いを怠り、又は怠るおそれがある場合を除きます。
2. 追加機能の内容については、お客様及び当社間にて別途協議を行うものとします。

#### 第11条（利用中止・一時中断）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様への事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中止することができるものとします。
  - (1) 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合
  - (2) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
  - (3) その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
2. 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、第3条（通知）に従いお客様に事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中止できるものとします。
3. 当社は、お客様から請求があったときは、本サービス利用の一時中断（利用契約に係る設備等を他に転用することなく一時的に利用できなくすることをいいます。以下同じとします。）を行います。
4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して

お客様及びユーザー又は第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

5. 本サービスの利用中止、中断その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じた場合、お客様は、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税等の支払を要します。ただし、当社の責に帰すべき事由により本サービスを全く利用できない状態（以下「利用不能」といいます。）が24時間以上となる場合、利用不能の日数（1日未満は切り捨て）に対応する利用料金及びこれにかかる消費税相当額については、この限りではありません。

#### 第12条（利用停止）

1. 当社は、お客様が次のいずれかに該当するときは、6ヶ月以内で当社が定める期間（利用契約で定める本サービスの利用料金その他の債務を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間）、本サービスの利用を停止することがあります。
  - (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき
  - (2) 第23条（お客様の遵守事項等）第1項各号の規定に違反したとき
2. 本サービスを利用することができない状態が生じたとき、お客様は、利用停止期間中においても、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税相当額の支払を要します。本項の支払は、サービスを全く利用できない状態が24時間以上となる場合でも同様とします。

#### 第13条（本サービスの廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止できるものとします。これに起因してお客様、ユーザー、又は第三者に発生した損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
  - (1) 廃止日の2ヶ月前までにお客様に通知した場合
  - (2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部を廃止する場合、当社は、既に支払われている利用料金等のうち、廃止する本サービスについて提供しない日数に対応する額を日割計算にてお客様に返還するものとします。

#### 第14条（利用契約の解約）

1. お客様は、解約希望日の2ヶ月前までに当社が定める方法により当社に通知することにより、解約希望日をもって利用契約を解約することができるものとします。
2. お客様は、第9条（本サービスの有効期間）に定める有効期間内に利用契約の解約を行う場合、解約日以降本サービスの有効期間満了日までの残余の期間に対応する利用料金に相当する額及びその消費税相当額を一括して当社に支払うものとします。
3. 当社又はお客様は、相手方が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前の通知若しくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。
  - (1) 申込書その他通知内容等に虚偽記入又は記入漏れがあった場合
  - (2) 支払停止又は支払不能となった場合
  - (3) 手形又は小切手が不渡りとなった場合

- (4) 差押え、仮差押え若しくは競売の申し立てがあったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合
  - (5) 破産、会社整理開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申し立てがあったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合
  - (6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
  - (7) 第12条（利用停止）の規定により本サービスの利用停止をされたお客様が、なおその事実を解消しないとき
  - (8) その他利用契約等に違反し相手方がかかる違反の是正を催告した後、合理的な期間内には是正されない場合
  - (9) 解散、減資、営業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
  - (10) 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
4. 当社又はお客様の責に帰すべき事由により利用契約が解約された場合、当該当事者は期限の利益を喪失し、直ちに相手方に対して負う全ての債務を支払わなければなりません。

#### 第15条（本サービスの利用料金）

1. お客様は、本サービス利用の対価として、利用契約に記載の利用料金その他の費用を当社に支払うものとします。
2. 当社は、利用契約が月の途中で開始又は終了した場合、利用料金の日割り計算は行わず、1ヶ月分の利用料金を請求するものとします。
3. お客様は、本サービスの利用料金及びこれにかかる消費税等を当社からの請求書に従い、当社指定の金融機関に支払うものとします。なお、支払いに必要な振込手数料は、お客様の負担とします。

#### 第16条（割増金）

1. お客様は、利用料金の支払いを不当に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払うものとします。

#### 第17条（遅延利息）

1. お客様が、本サービスの利用料金その他の利用契約等に基づく債務を所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、お客様は、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年14.6%の利率で計算した金額を延滞利息として、本サービスの料金その他の債務と一括して、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとします。
2. 前項の支払に必要な振込手数料その他の費用は、お客様の負担とします。

#### 第18条（著作権等）

1. 本サービスに関する特許権、著作権等をはじめとする一切の知的財産権（以下、「本件知的財産権」といいます。）は、当社及びその供給者に帰属します。
2. お客様は、本規約に基づいて本サービスを利用することができるものであり、本サービスについて第19条（使用許諾）において明示的に許諾された権利を除いて本件知的財産権、営

業秘密に基づく何らの実施権、その他いかなる権利も取得できないことを承諾します。

3. 本サービスにより表示・利用される各コンテンツについての知的財産権は、各情報コンテンツ提供会社の財産であり、著作権法及びその他の知的財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。

#### 第19条（使用許諾）

1. お客様は当社より、本サービスについて、利用者の国又は地域における再使用許諾不可、非独占的、譲渡不可、制限付きの使用権を許諾されるものとします。
2. お客様は、当社との利用契約により承諾された数を超えない範囲内で、ユーザーIDを設定できるものとします。

#### 第20条（自己責任の原則）

1. お客様は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。お客様が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用してお客様が提供又は伝送する情報（コンテンツ）については、お客様の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
3. お客様は、お客様がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

#### 第21条（ID及びパスワード管理に関する義務）

1. お客様は、自己の責任において本サービスに関するお客様及びユーザーのID・パスワードを厳格に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は譲渡、貸与、担保提供等その他一切の処分をしてならないものとします。ID・パスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等によりお客様自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、ユーザーがID・パスワードの入力によりログインされ、本サービスが利用されている場合には、全て当該ユーザー本人が本サービスを利用しているものとみなします。
3. 第三者がお客様又はユーザーのIDを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為はお客様又はユーザーの行為とみなされるものとし、お客様はかかる利用についての利用料金の支払その他の債務一切を負担するものとします。

#### 第22条（データの取扱い）

1. 当社は、本サービスの提供において、合理的な注意義務を尽くしデータの保管、保存及びバックアップ等を行います。ただし、下記に定める事項について当社は一切責任を負わないものとします。
  - (1) お客様が必要と判断するデータのバックアップを適時取得しなかったことに起因する損害
  - (2) お客様の不適切な利用により発生したデータの消失や毀損

2. 当社は、お客様の承諾なしに、サーバーの故障、停止時の復旧の便宜、データ送受信の障害防止等のために、お客様の保存データを任意にバックアップ等の複製をすることができるものとします。
3. 当社は、利用契約の終了後は、保存データについて、その保管、削除、複製等に関してお客様、ユーザー又は第三者に生じた損害について一切の責任を負いません。

## 第23条（お客様の遵守事項等）

1. お客様は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。
  - (1) 本サービスの他の利用者の ID 又はパスワードを利用する、又は第三者に利用させる行為
  - (2) 何らかの技術的手段を利用して本サービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図的に利用する行為、その他本サービスの運営を妨害する行為又はそのおそれがある行為
  - (3) 当社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
  - (4) 本サービスに関連するドキュメントやプログラムの修正、翻訳、変更、改造、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブル等の解析を試みる行為
  - (5) 本サービスを模倣、複製、変更等する行為
  - (6) 本サービスのユーザー以外への頒布、貸与又は第三者に送信可能な状態でネットワーク上に蓄積する行為
  - (7) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
  - (8) 法令及び公序良俗に違反し、犯罪行為若しくは犯罪行為に結び付く行為、当社若しくは第三者に不利益を与える行為
  - (9) 他者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
  - (10) その他不法又は不当と認めれる行為、当社が不適切と判断する行為
2. お客様は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
3. お客様は、ユーザーが本規約を遵守するよう措置を講じるものとします。ユーザーの故意又は過失によって生じた損害については、お客様が連帯して責任を負うものとします。
4. 当社は、本サービスの利用に関して、お客様又はユーザーの行為が本条第1項各号のいずれかに該当する場合、事前に当該お客様又はユーザーに通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止するなど必要な措置を講じることができるものとします。
5. お客様又はユーザーが本条第1項各号のいずれかに違反したことに起因して、第三者に損害が生じた場合又は第三者と紛争が生じた場合、お客様が自らの責任と費用負担によりこれを解決するものとします。かかる紛争によって当社が損害を被った場合、お客様は当社が被った一切の損害を賠償するものとします。

## 第24条（本サービス利用のための設備設定・維持）

1. お客様は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて本サービスの提供を受けるためお客様が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア（以下「お

お客様設備」といいます。)を設定し、お客様設備及び本サービス利用のための環境を維持するものとします。

2. お客様は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してお客様設備をインターネット等に接続するものとします。
3. お客様設備や前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社はお客様に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスに関して操作ログ、システムログ、Web サーバーログ等を取得するものとし、お客様から要望があり、保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、当該ログの開示を行うものとします。

#### 第25条（善管注意義務）

1. 当社は、本サービスの提供期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。ただし、利用契約等に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。

#### 第26条（本サービス用設備等の障害）

1. 当社は、本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア（以下「本サービス用設備」といいます。）及び本サービスを提供するために当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線（以下「本サービス用設備」と合わせて「本サービス用設備等」といいます。）について障害があることを知ったときは、遅滞なくお客様にその旨を通知するものとします。
2. 当社は、本サービス用設備に障害があることを知ったときは、遅滞なく本サービス用設備の提供事業者修理又は復旧を指示するものとします。
3. 当社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者修理又は復旧を指示するものとします。
4. 上記のほか、本サービスに不具合が発生したときは、お客様及び当社はそれぞれ遅滞なく相手方に通知し、両者協議のうえ各自の行うべき対応措置を決定したうえでそれを実施するものとします。

#### 第27条（秘密情報の取り扱い）

1. お客様及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
  - (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
  - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
  - (3) 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
  - (4) 利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報

- (5) 本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
2. 秘密情報の開示は、原則として書面・図面・記憶媒体・現品等の有形物の形式により行うものとします。それ以外の形式により秘密情報を開示する場合は、別途書面により当該情報の内容を特定しなくてはならないものとします。
  3. 前各項の定めにかかわらず、お客様及び当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先又は当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、お客様及び当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
  4. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
  5. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた秘密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で秘密情報を化体した資料等（以下本条において「資料等」といいます。）を複製又は改変（以下本項においてあわせて「複製等」といいます。）することができるものとします。この場合、お客様及び当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。
  6. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったときは資料等（本条第5項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した秘密情報を含みます。）を相手方に返還し、秘密情報が本サービス用設備に蓄積されている場合はこれを完全に消去するものとします。
  7. 本条の規定は、本サービス終了後、10年間有効に存続するものとします。

## 第28条（個人情報の取り扱い）

1. お客様及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます。以下同じとします。）を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩しないものとするとともに、個人情報に関して個人情報の保護に関することを含め関連法令を遵守するものとします。
2. 特に、本サービス利用の申し込みに際し提供されたお客様に係る個人情報は次に定める目的の遂行に必要な範囲においてのみ利用することとします。
  - (1) お客様からの問い合わせへの対応、当社サービスの利用に関する手続きの案内又は情報の提供等のお客様からのご依頼に対する取扱い業務
  - (2) 料金請求に係る業務
  - (3) 市場調査及びその分析
  - (4) 当社又は他社の商品、サービス並びにキャンペーンの案内等
  - (5) その他、当社サービス及びそれに付随するサービスの提供に必要な業務
3. 前各項の場合において、当社の個人情報保護管理者は、当該お客様に係る情報について責任を有するものとします。なお、当社の個人情報保護管理者の氏名、役職、連絡先は、以下の通りとさせていただきます。

事業者名：株式会社リゾーム

個人情報保護管理者：総務担当執行役員

連絡先：086 - 292 - 6136

メールアドレス：[privacy@rhizome-e.com](mailto:privacy@rhizome-e.com)

4. お客様は、第1項乃至第2項に定めるところにより当社がお客様に係る情報を利用することに同意していただきます。
5. 個人情報への不正アクセス、個人情報の滅失、毀損、改ざん及び漏洩等のリスクに対して適切な予防措置を講ずることにより、個人情報の安全性、正確性の確保を図ります。また、点検において改善が必要と判断されたときには、速やかにこれを是正いたします。
6. 当社が保有する個人情報の利用目的の通知・開示・訂正・追加又は削除・利用の停止・消去及び第三者への提供の停止（以下「開示等」といいます。）のお求めに際しては、ご本人又はその代理の方であることを確認した上で実施しています。詳細は、以下をご覧ください。

<https://www.rhizome-e.com/privacy/publications.html>

「5. 開示等のお求め、苦情、問い合わせにおける窓口について」

(1)開示等のお求めについて

開示等のお求めは、以下までお申し込みください。所定の申請書を郵送させていただきます。

〒701-0165

岡山県岡山市北区大内田 675 テレポート岡山 5F

株式会社リゾーム 個人情報保護相談窓口

電話番号：086-292-6136（受付時間 10:00-17:00※）

※土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は、  
翌営業日以降の対応とさせていただきます。

メールアドレス：[privacy@rhizome-e.com](mailto:privacy@rhizome-e.com)

7. 個人情報の取り扱いに関する開示等、苦情及びお問い合わせについては、下記までお申し出ください。

〒701-0165

岡山県岡山市北区大内田 675 テレポート岡山 5F

株式会社リゾーム 個人情報保護相談窓口

電話番号：086-292-6136（受付時間 10:00-17:00※）

※土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は、  
翌営業日以降の対応とさせていただきます。

メールアドレス：[privacy@rhizome-e.com](mailto:privacy@rhizome-e.com)

直接ご来社頂いてのお申し出はお受け致しかねますので、その旨ご了承賜りますようお願い申し上げます。

8. 本条の規定は、本サービス終了後も有効に存続するものとします。

## 第29条（損害賠償の制限）

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約等に関して、当社がお客様に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことが直接の原因でお客様に現実に発生した

通常の損害に限定され、損害賠償の額は以下に定める額を超えないものとします。ただし、お客様の当社に対する損害賠償請求は、お客様による対応措置が必要な場合にはお客様が第23条（本サービス用設備等の障害等）第4項などに従い対応措置を実施したときに限り行えるものとします。なお、当社の責に帰すことができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

- (1) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して、過去12ヶ月間に発生した当該本サービスに係わる料金の平均月額料金（1ヶ月分）
  - (2) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して本サービスの開始日までの期間が1ヶ月以上ではあるが12ヶ月に満たない場合には、当該期間（1月未満は切捨て）に発生した当該本サービスに係わる料金の平均月額料金（1ヶ月分）
  - (3) 前各号に該当しない場合には、当該事由が生じた日の前日までの期間に発生した当該本サービスに係わる料金の平均日額料金（1日分）に30を乗じた額
2. 本サービス又は利用契約等に関して、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことによりユーザーに損害が発生した場合について、当社は前項所定のお客様に対する責任を負うことによりユーザーに対する一切の責任を免れるものとし、ユーザーに対する対応はお客様が責任をもって行うものとします。

### 第30条（免責）

1. 当社は、本サービスがお客様の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、お客様による本サービスの利用がお客様に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由によりお客様に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
  - (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
  - (2) お客様設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等お客様の接続環境の障害
  - (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
  - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入
  - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
  - (6) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)及びデータベースに起因して発生した損害
  - (7) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
  - (8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害

- (9) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
  - (10) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
  - (11) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
  - (12) その他当社の責に帰すべからざる事由
3. 当社は、お客様が本サービスを利用することによりお客様と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

### 第31条（責任制限）

1. 当社は、本ソフトウェア製品に契約不適合（いわゆるバグ、構造上の問題等を含む）がないことを保証するものではありませんが、契約不適合が存在することが明らかになった場合は、その修正を試みるものとします。
2. 本サービスに関するユーザードキュメント中のあらゆる記載若しくは表示、又はお客様とのあらゆる連絡事項は、技術情報を構成するものにすぎず、明示的な保証を意味するものではありません。

### 第32条（権利義務譲渡の禁止）

1. お客様は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、利用契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

### 第33条（再委託）

1. 当社は、お客様に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」といいます。）に対し、第27条（秘密情報の取り扱い）、第28条（個人情報の取り扱い）及び第34条（反社会的勢力でないことの確認）のほか当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

### 第34条（反社会的勢力でないことの確認）

1. お客様及び当社は、自らが反社会的勢力ではないこと、その主要な出資者及び役職員が反社会的勢力でないこと、並びに反社会的勢力と知りながらそれを利用しないことを誓約します。なお、反社会的勢力とは、暴力団及び暴力団関係企業等、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいいます。
2. 当社は、前項の規定を、当社の再委託先にも順守させる義務を負います。
3. お客様及び当社は、前2項に関し、相手方の行う調査に合理的な範囲で協力し、相手方から求められた資料等を提出しなければならないものとします。また、前2項に対する違反を発見した場合は、直ちに相手方にその事実を報告しなければならないものとします。
4. お客様及び当社は、相手方が次の各号のいずれかに定める事由に該当する場合、相手方に対する何らの催告なしに、直ちに利用契約を解除することができます。

(1) 本条第1項に違反した場合

(2) 自ら又は第三者を利用して、暴力的行為、詐術、強迫的言辞、業務妨害行為などの行為をした場合

5. 本条により利用契約を解除した当事者は、相手方に損害が生じたとしても、これによる一切の損害賠償責任を負わないことを確認します。

6. 本条により利用契約を解除した当事者は、これにより自らが蒙った損害の賠償請求を相手方に行うことができます。

### 第35条（準拠法）

1. 利用契約等の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

### 第36条（合意管轄）

1. お客様と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、第一審の専属的合意管轄裁判所を協議の上、決定するものとします。

### 第37条（協議）

1. 利用契約等に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に従い両者協議し、円満に解決を図るものとします。

### 改訂履歴

2025年 1月 31日 制定

2025年 3月 21日 改訂

2025年 8月 13日 改訂